事	20 技	801	广舎 <b>管理費</b>	担	当課		財務部 管財課	内線 2462	
	会計 - 款		一般会計	松心	政策	7	構想の着実な推進をめざして	l	
予			総務費		分野	2	行財政運営		
算	項	1	総務管理費	計画	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う		
	目	8	財産管理費	Ш	施策	2	行政能力の向上		
	根拠計画								
DIV.	<b>実施計画事</b>	業	本庁等管理事業、庁舎施設等維持修繕·改修事業						
ī	市長公約								

#### 1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861	人				
目的									
概要	悪 事業の き ・ 設備運転保守委託業者と毎朝10分程度の打ち合わせを行い、修繕箇所の早期発見及び修繕を行う。 ・ 各種法令に伴い、建物の点検・管理を実施する。(特定建築物、防火対象物としての点検、管理) ・ 省エネ、リサイクルの推進により温室効果ガス(CO2)の排出量の削減を図る。								

#### 2 事業の推移・結果(Do)

	・建築基準法に規定する建築物の定期調査及び県への報告。(平成23年11月)
H23の実績	・災害時に避難所となっている支所機能を維持するため、未整備支所に非常用発電設備を設置。(平成24年3月)
	・省エネに対する取り組みにより、庁舎全体(支所庁舎含む)の使用電力量を前年度比で約5%の削減を実施。

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	庁舎修繕箇所数	Į	筃所	目標値	0	0	0
	動指標	(100万円以上の	)修繕、工事)	固川	実績値	4	3	-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-
	活動指標	建物の点検回数	て 『設備、消防設備、器具設備の点		目標値	236	241	242
		(左嗣故淵、电文 検)	『政哺、月切政哺、谷共政哺の点	Ш	実績値	236	241	-
		算出根拠等	各種法令に基づく点検		達成率(%)	100	100	-
	成果指	年間使用電力量	<u>!</u>	kwh	目標値	2,980,000	2,962,000	2,944,000
成		十间使用电力里	<u>L</u>	KWII	実績値	3,077,490	2,912,351	-
果	標	算出根拠等	目標値電力量(kwh)/当該年度使用	電力量	達成率(%)	103	98	-
面					目標値			-
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				1.4	口市市			

- ・庁舎の修繕については、安易に対応年数等の理由により修繕及び更新するのではなく、機器の保守点検により機器状態を検証の上、予算執行している。 ・電気使用量の目標値は、高山市地球温暖化対策実行計画に基づく削減目標値であり、平成17年度を基準年とし平成19年度から5年間で電気使用料を3%削減するもの。

			(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む	3)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	272,499	291,255	297,159
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)		59,218	50,903	76,352
۲	源内	その	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				4,000	
面	訳	一般財源			213,281	236,352	220,807	
	تر =	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	2,904	3,121	3,200
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861

3	分析・評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価	<b>5</b>						
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	句はどう	A (2)	ニーズが高い			市庁全及び支配庁全出	は、行政情報を得る場となっており市民
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い は減少していないか	ハニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	Α		また、会議室の利用も多く重要な施設で
		12/19/20 (0.420-1)		<b>C</b> (0)	ニーズが低い				
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評価		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	対 象	庁舎の維持は常に行っ	ており評価対象外とする。
				<b>C</b> (0)	市が実施する必要	性が低い	外		
	71400			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		m 200 46 45 km 0 2 mm 1 + 7	
3	③ 活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか					ある程度あがっている	Α		が、庁舎を利用する市民も多く常に安全 り成果は達成している。
L				<b>C</b> (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し			
	±4.47.+*	・最小限のコストで事業を実施できていた。委託化など事業の効率化・省力化に		向け実			高山市地球温暖化対策	ままで計画に基づき、温室効果ガス排出	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政が 減する余地はないか	負担を軽	B (1)		減等がある程度図られている	В	量を3%削減するためにる。	こ、冷暖房機器の使用削減等行ってい
L		・受益者負担は適正か		<b>C</b> (0)	安である				
	政策面に	・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達		A (2)	効果があった		評 価		
(5)	おける効果	「総合計画及び主要計画等の目標達   上で有効に機能したか  ・市長公約の実現を図る上で有効に機		B (1)	ある程度効果があ	int	対 象 外	庁舎の維持は常に行っており、評価対象外とする。	
		か		<b>C</b> (0)	あまり効果が見ら	れなかった	71		
		合計		5	6	$\rightarrow$		100点換算	83 🛦
<b>(</b> [,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 おいて、では、 のに何が と使用を力量について、では、							3要性を関係部署と協議しながら検証す 2約電力の見直しを行った結果である。
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)								向上や長寿命化、ローコスト化を図る必

#### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

・省エネ、節電による光熱水費の縮減に努める。

維持·改善

# 次年度の 実施方針 (担当課評価)

・来庁者や勤務している職員の安全を最優先に考え、修繕計画の精査及び見直しを行い健全な庁舎維持管理に努める。・省エネ、リサイクルの推進のため、使用電力量の削減に努める。

拡大

	0	維持•改善		拡大		縮小		廃止の検討
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	<ul><li>省エネ</li></ul>	ネ化をはじめとするランニン	グコス	トの縮減や、防災機能の充	実など	社会的要請への対応を継	続的に	進めるとともに、健全な

るランニングコストの縮減や、防災機能の充実など社会的要請への対応を継続的に進めるとともに、健全な庁舎維持管理を図るため、計画的な 修繕を進める必要がある。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

H24完了予定

Juli.	業名	208 枝 番	310	- 車両管理費	担	担当課			財務部 管財課	内線 2463
	会計 1		1	一般会計	613	政策	Į.	7	構想の着実な推進をめざして	
予	款		2	総務費	総合	分野	ř	2	行財政運営	
算	算 項		1	総務管理費	計画	基本施策		1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目		8	財産管理費	1	施策	HZ.	2	行政能力の向上	
	根拠詞	十画								
	実施計画	<b>国事</b> 第	Ě							
	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	効率的な運用を実施し、車両台数の適正化を図る。 低公害車の導入を促進する。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	市有車両、リース車両を保有管理し、市全体の効率的な配置をする。 新規車両の導入にあたっては、低公害車の導入を促進する。		

#### 2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

台数削減は、目標値以上に達成できた。 電気自動車1台を導入した。

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	車両台数		台	目標値	565	555	540
	活動指	平岡口奴			実績値	560	540	-
	.標	算出根拠等			達成率(%)	99	97	-
	活	低い宝古の道 1	<b>∠</b> *h	台	目標値			-
	動指	低公害車の導入台数			実績値	5	10	-
	標	算出根拠等	全導入車両台数/低公害車導入台	数	達成率(%)			-
	活				目標値			
时	動指				実績値			-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)			-
血	成果指				目標値			
					実績値			-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-
	成				目標値			
	成果指				実績値			-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	42,793	40,156	46,755
コス	74.3	受益	者負担(使用料	•負担金等)				
7	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)				
面	訳	一般	財源			42,793	40,156	46,755
	Π,	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	456	430	503
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評				
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	価 対 象				
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		外				
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	市の事業遂行に必要不	可欠な事業である。		
			<b>C</b> (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		車両台数削減は十分達成している。 低公害車導入については、車種により適合車がないため、十分 に達成しているとは言えない。			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α				
			<b>C</b> (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である						
		委託化など事業の効率化・省力化に向け実		縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	経費節減は達成している サービスの向上につなっ	るが、車両台数の削減が必す がらない場合もある。	しも市民	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった			公用車台数の削減により、経費削減が行うことができた。		. 4	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	Α		り、経質削減が行うことができ、自動車燃料の削減、温室効		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	7	/ 8	$\longrightarrow$		100点換算	88	点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 めに何が 効率的な車両の運行、PHVハイブリ	ッド車、電	気自動車などよりハ	・ イレベルの低公害車の導 <i>入</i>	、が必要	である。			
	(参考) 安全運行のための車両整備や集中管理による運用効率化などの適正管理を続けるほか、定員適正化計画の進捗を踏まえた車両配置の見直し、ハイブリッドカーや電									

H23事業評価結果 (二次評価)

安全運行のための車両整備や集中管理による運用効率化などの適正管理を続けるほか、定員適正化計画の進捗を踏まえた車両配置の見直し、ハイブリッドカーや電気自動車の導入など地球温暖化対策に引き続き取り組む必要がある。

#### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 引続き、車両台数の適正化を図り、プラグインハイブリッド車など低公害車の導入を促進する。 公用車の導入・更新計画を作成する(低公害車の導入を含む)。

	0	維持•改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	効率的	な車両の運用を実施し、耳	<b>車両台</b> 数	女の適正化を図る。低公害:	車の導	入を促進する。			

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	・人員	配置や稼働率を踏まえ効率	≝的かつ	)適正な配置を図るとともに	二、低公	害車の導入を促進する必勢	要がある	<b>3</b> .	

重	業名	208	320	市営墓地管理費	担	当課		財務部 管財課	内線
番			中日参心日本民	15			제가마 답지다	2461	
	会計		1	一般会計		政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして	
予	予算     款     2       項     1		2	総務費	総合	分野	6	環境·衛生	
算			1	総務管理費		基本施策	1		
	目		8	財産管理費	Ш	施策	4	公衆衛生の向上	
	根拠詞	+画							
513	実施計画事業			市営墓地管理事業					
1	市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	<mark>達を(対象) 墓地使用者</mark>	対象者数	4,7	00 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	したいのか	場所となるよう適正な	管理を行う。	
概要	事業の 実施手法 (手段)				

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

		H23の美領						
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	市営墓地使用者	- 草隹		目標値	2	2	2
	活動指標	叩呂巫地区用名	· 一	ᄪ	実績値	2	2	-
	標	算出根拠等	募集回数		達成率(%)	100	100	-
	活	市営墓地区画数	1	区画	目標値	4,800	4,800	4,800
	活動指標	中古圣龙色画象			実績値	4,682	4,690	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	98	98	-
	成	<b>永代使用許可実</b>			目標値	118.0	110.0	110.0
反	成果指標	ババ区/川川 引入	- 作文	区画	実績値	15.0	16.0	-
万男正	標	算出根拠等	<mark>根拠等 </mark>		達成率(%)	13	15	-
LE	4				目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む	)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	5,725	1,414	1,550
コマ	21.2	受益	者負担(使用料	•負担金等)		2,481	1,414	1,260
<u>+</u>	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)		86		
面	訳	一般	:財源			3,158		290
		コスト 受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,218	301	330	
	指相	票	受益者	墓地使用者	(B)	4,700	4,700	4,700

3	分析・評価(Che								
	評価項目	評価観点		評価基準	評価	評価内容の	説明(評価の理由等)		
		┃ ┃  ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		受益者は、墓地使用者に限 大除去の希望がある。	られるが、墓地内通路の清掃、支陸		
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース	ズ B (1)	ある程度のニーズがある	В	新規の墓地使用者募集では	は、毎年15程度申込みがある。H2 と行い、更なる継続的な申込みに対		
		は減少していないか	<b>C</b> (0)	ニーズが低い		応している。			
			A (2)	事業主体を見直す余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要である	А	墓地経営は、地方公共団体 ため、市が事業主体となりま	sと宗教法人のみが行うことができる 実施する必要がある。		
			C (0)	市が実施する必要性が低い					
			A (2)	(2) 目的とする成果が十分にあがっている		広報たかやま等を活用した			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果がある程度あがっている	В	広報たかやま等を活用したマナー啓発により、ゴミの放置が少なくなってきている。 墓地使用者募集では、抽選となる区画もあり、目標は達成して			
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である		いる。			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		看板設置や広報により清掃やゴミの持ち帰り等、市民のマ			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)			有板設置 では報により消物でコミの持つかり等、形式のメリー   向上を図っており、公衆衛生上のコストとして適正と考えている。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効! があったか	果 A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (I)	ある程度効果があった	В	落ち葉などの清掃等、公衆行	会衆衛生上適正な管理を行っている。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られなかった					
		合計	7	/ 10 <b>→</b>		100点換算	<b>70</b> 点		
(Γ,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)								
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的に行い、公衆衛生の向上に努める。 新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズの対応を図る。								

### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

通路清掃や草刈、支障木の伐採などは随時対応している。

維持·改善

また、宇津江墓地については、トイレ清掃も行っている。 前期(6月)は、110区画の募集を行い、8区画の申込み有り、後期は11月募集予定。

拡大

通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的に行い、公衆衛生の向上に努める。 新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズの対応を図る。

	0	稚持"収書	払入	縮小	廃止の検討	H24元「予定
二次評価						
(企画課・総務課・財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

縮小

廃止の検討

H24完了予定

7	事業名	208	325	庁用事務管理費	+=	当課			財務部 管財課	内線
=	尹未石	枝 番		7 用手伤官座員	扛	. 当林			别伤叩 官別味	2462
	7		1	一般会計	411	政策	政策		構想の着実な推進を目指して	
予			2	総務費	総合	分里	7	2	2 行財政運営	
算	ij	Ę	1	総務管理費	計画	基本施策		1	簡素な効率的な行政運営を行う	
	目		8	財産管理費		施策		2	行政能力の向上	
	根拠	計画								
	実施計画事業		¥							
	市長公約									

#### 1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人						
目的		市庁舎で使用する事務消耗品及び事務機器について、適正な管理等に グリーン購入を推進し、環境に配慮した購入を行う。	舎で使用する事務消耗品及び事務機器について、適正な管理等により経費節減を行う。 一ン購入を推進し、環境に配慮した購入を行う。							
概要	事業の 実施手法 (手段)	コピー用紙、印刷機インク等事務用消耗品の購入 事務用封筒印刷 事務機器の修繕、借上 グリーン購入の推進	事務用封筒印刷 事務機器の修繕、借上							

#### 2 事業の推移・結果(Do)

		H23の実績	・コピー用紙、印刷機インク等事務月 ・事務用封筒の作成及び広告掲載 ・事務機器の借上(コピー機27台、 ・老朽化によるFAXの購入(4台)	の実施							
			指標名 指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24			
	活	コピー用紙(再生	- 紙)の時 7	枚	目標値	11,509,000	11,389,000	11,275,000			
	動指	コヒ一角私(舟ュ	これ()の(用)へ	TX.	実績値	13,339,400	13,521,875	-			
	標	算出根拠等	目標値=エコオフィス削減目標値		達成率(%)	116	119	-			
	活	グリーン購入流	応品購入割合(管財課購入分)	%	目標値	100	100	100			
	動指	ソリーン牌八週』	心如辨入引口(自为环辨入力)	/0	実績値	100	100	-			
	標	算出根拠等	全購入数÷適応品購入数		達成率(%)	100	100	-			
					目標値						
成					実績値			-			
果		算出根拠等			達成率(%)			-			
面					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)						
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
				補	足事項						
	・コピー用紙(再生紙)の購入の目標値について、エコオフィス削減目標値では平成17年度の実績値を基準としているが、平成17年度は 合併前の支所におけるコピー用紙の在庫により購入枚数が少なかったため、今回の目標値は平成18年度の実績値を基準とした。										

高け前リの叉打におけるコピー用紙の在庫により購入枚数が少なかったため、今回の目標値は平成18年度の実績値を基準とした。 ・コピー用紙(再生紙)の購入の実績値について、目標値を達成していないのは、市の事業活動が活発になったことによる紙の使用枚数の増による。

	占し	<b>ある</b>	0							
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
				歳出 (千円)	(A)	26,034	26,034 28,259			
コマ		受益	者負担(使用料	•負担金等)						
<u>}</u>	源内	その	他特定財源(国・	県支出金·起債等)		26,034	28,259	441		
面	訳	一般	財源					31,729		
	ت =	スト 受益者1件当たり(円) (A/B)			277	303	346			
	指	標 受益者 市民(4月1日現在) (E		(B)	93,822	93,312	92,861			

3		ck) ※平成23年度																				
	評価項目	評価	<b>観点</b>		評価	基準	評価	評価内?	容の説明(評価の理由等)													
		<ul><li>事業実施に対する市員</li></ul>	民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評価															
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など問	寺の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	対象	内部事務のため														
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い		外															
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評															
2	市が実施する 必要性		市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか		一部見直しが必要	である	価 対 象	内部事務のため														
				C (ii) 市が実施する必要性が低い		外																
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評															
3	活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか					ある程度あがっている	価 対 象	内部事務のため														
					目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外															
			補助金の活用など市の財政負担を軽		事業効率化・コスト組	縮減等の改善の余地はない	評															
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地は ・国等の補助金の活用が			助金の活用など市の財政負担を軽		助金の活用など市の財政負担を軽		助金の活用など市の財政負担を軽		改善の余地はないか 間助金の活用など市の財政負担を軽		こ改善の余地はないか 補助金の活用など市の財政負担を軽		收善の余地はないか ⅰ助金の活用など市の財政負担を軽		助金の活用など市の財政負担を軽		事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	価 対 象	内部事務のため
		減する余地はないか・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外															
		・事業の実施が市の政策があったか	策、施策の推進に効果	A (2)	効果があった		評															
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	価 対 象	内部事務のため														
		・市長公約の実現を図る か	5上で有効に機能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった	外															
		合計			/	$\rightarrow$		100点換算	評価対象外	点												
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 blこ何が																				
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		更新を適正に行うととも な行政運営を推進する			の総量減などによるコストド	削減、事	<b>务用封筒への広告記載</b> が	など自主財源の確保に引き続き	取組み、												

#### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

- ・コピー用紙の枚数を減らすため、両面印刷及び縮小印刷を徹底する等職員への周知を行う。 ・事務用機器の更新による機器の配置見直しを行い、事務用機器の使用料及び修繕費用等のコスト削減に取組む。 ・事務用封筒の作成及び封筒への広告記載の実施。

拡大

維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)

縮小

廃止の検討

H24完了予定

事務用機器の更新及び配置見直しや職員への周知等により、印刷物の総量減、使用料の削減等、コスト削減に引き続き取組む。

<ul><li>引き続き、</li></ul>	事務用封筒への広告掲載等	Fにより自主財源の確保に取り組む。
-------------------------	--------------	-------------------

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	課評価に同じ)				

lulti	事業名		330	市有物件関係事務費	担	当課			財務部 管財課	内線 2463
	会記	番 十	1	一般会計	<i>lu</i>	政領	FIZ.	7	構想の着実な推進をめざして	
予	款		2	総務費	総合	分里	ř	2	行財政運営	
算	項	į	1	総務管理費	計画	基本的	施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目		8	財産管理費	Ш	施領	FE.	3	行政改革の推進	
	根拠詞	十画								
	実施計画	画事業	¥							
	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	市有財産(建物等)の火災・災害時の財政負担の軽減		
概要	事業の 実施手法 (手段)	火災・災害等のための損害保険加入(全国市有物件災害共済会等)		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績 保険加入及び共済金受給。

受益者 市民(4月1日現在)

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24	
	活	加入状況		件	目標値	1,643	1,649		1,648
	活動指標	バルスれん		п	実績値	1,643	1,649	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	ı	
	活	共済金受給件数		件	目標値	0	0		0
	活動指標	六月亚文和什奴		117	実績値	11	5	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)			-	
	活				目標値				
时	活動指標				実績値			-	
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)			-	
血	成				目標値				
	成果指標				実績値			-	
	標	算出根拠等			達成率(%)			ı	
	成				目標値				
	成果指標				実績値			-	
	標	算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等		•	達成率(%)			-	
				補	足事項				

		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
		歳出(千円) (A)	23,115	18,973	19,500
コス	財源内	受益者負担(使用料·負担金等)			
۲		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
面	訳	一般財源	23,115	18,973	19,500
	٦:	スト 受益者1件当たり(円) (A/B)	246	203	210

(B)

93,822

93,312

92,861

3		eck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点			評価基	<b>基準</b>	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		- ・事業実施に対する市民ニーズの傾向は		<b>A</b> (2)	ニーズが高い		評価				
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	ニーズ	<b>B</b> (1)	ある程度のニーズ	がある	対象	内部事務のため			
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い		外				
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか		B (1) 一部見直しが必要である		である	価 対 象	内部事務のため			
				C (0)	市が実施する必要	性が低い	外				
				A ② 目的とする成果が十分にあがっている		評					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	内部事務のため			
				C (0)	目的とする成果があるが必要である	がってないため大幅な見直し	外				
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		<b>A</b> (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない	評				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	担を軽	<b>B</b> (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	価 対 象	内部事務のため			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か			効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必外					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	二効果	A ② 効果があった			評				
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか_		<b>B</b> (1)	ある程度効果があ	った	価 対 象	内部事務のため			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か		C (0)	あまり効果が見られ	いなかった	外				
		솜計			/	$\rightarrow$		100点換算	評価対象外	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 <mark>かに何が</mark>									
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 市有財産(建物等)の火災・災害等の防止及び火災・災害時の財政負担の軽減。										

### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

加入時の市有財産(建物等)の精査を実施し、適正な加入をすることにより、火災・災害時の財政負担を軽減する。 6月の火災を踏まえ、早期の火災訓練の実施、防災計画の再点検を行う。

0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H24完了予定	
	、加入時の市有財産(建物 災害等の防止に努める。	等)の	精査を実施し、適正な加入・	をするこ	ことにより、火災・災害時の	財政負	担を軽減する。		

		0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財	<b>砂理評価)</b>	(担当詞	果評価に同じ)				

	車	業名	208	335	財産管理関係事務費	±F	当課			財務部 管財課	内線
	尹;	*1	枝 番		州庄吕屯闵际于仍具	7.5	二本			划分即 自知体	2461
		会記	+	1	一般会計	413	政策	Lia.	7	構想の着実な推進をめざして	
<del>-}</del>		款		2	総務費	総合	分野	7	2	行財政運営	
第	Ţ	項		1	総務管理費	計画	基本施	策	1		
	目			8	財産管理費	I	施策	Lia.	3	行政改革の推進	
		根拠詞	+画								
	実	施計画	事事	Ě							
	市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人			
	世 どういう状態 (こしたいのか (意図) 市有財産(普通財産)の適正な管理						
根要	事業の 実施手法 (手段)	市有財産(普通財産)の適正な管理を行うため、不要な財産については める	、測量等を実施の上、	公売等により売却を進			

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

			指標名 指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
					目標値			
ı					実績値			_
		算出根拠等			達成率(%)			-
ı					目標値			
					実績値			-
ı		算出根拠等			達成率(%)			-
ı					目標値			
ı	ᆄ				実績値			_
	成果面	算出根拠等			達成率(%)			-
	血				目標値			
					実績値			_
		算出根拠等			達成率(%)			-
ı					目標値			
ı					実績値			_
ı		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
1					実績値			-
		算出根拠等	_		達成率(%)			-
1				補	足事項			

コス		(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	160,290	80,287	38,141
	21.2	益者負担(使用料	•負担金等)		8,965	9,504	10,610
۲	<u>源</u> その	)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)		0	0	4,000
面		段財源			151,325	70,783	23,531
	7/1	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,708	860	411
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	<b>基準</b>	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評			
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー:	<sub>B (1)</sub>	ある程度のニーズ	がある	価 対 象	内部事務のため		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		外			
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象	内部事務のため		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外			
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	内部事務のため		
			C (0)	目的とする成果があるが必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実				評			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	価 対 象	内部事務のため		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	A ② 効果があった		評価			
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	価 対 象	内部事務のため		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか。	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった	外			
		合計		/	$\rightarrow$		100点換算	評価対象外	点
(۲٫	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が							
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)				却等)を進めるなど、課題を	E有するī	<b>市有財産については、統</b> ・	一的な考え方のもとで解決してし	八必要

#### 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 市有財産(普通財産)の公売を実施(35区画)し、松之木町で4区画、清見町で1区画売却。残りは年度末まで継続して随時募集としている。 不要財産の売却に向け、建物の解体や測量等を順次実施する。(国府旧教育会館他の解体予定、大新町久美愛厚生病院職員駐車場跡地・国府駅裏市有地・旧国府 支所跡地の測量)

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定

市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める。

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

車	業名	208	365	出えん金	±F	当課		財務部 管財課	内線	
于	***	枝番		山たん並	15 70%			мин вим	2461	
	会討	+	1	一般会計	413	政策	7	構想の着実な推進をめざして		
予	款		2	総務費	総合計	分野	2	行財政運営		
算	項		1	総務管理費	計画	基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う		
	目		8	財産管理費	1	施策	2	行政能力の向上		
	根拠討	+画								
PIN	実施計画事業									
ī	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

I		誰を(対象)	中小企業者	対象者数	人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	中小企業者のために信用保証の業務を行い、これらの者に対する金融 の自治体がそれぞれ負担するもの	の円滑化を図ることを	目的として、岐阜県下
	概要	事業の 実施手法 (手段)	岐阜県信用保証協会への出えん 県内自治体が安全な保証の確保のため出えんするもの (保証債務残高・企業者数により按分)		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

		- 指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24				
				目標値							
				実績値			-				
	算出根拠等			達成率(%)			-				
				目標値							
				実績値			-				
	算出根拠等			達成率(%)			-				
				目標値							
成				実績値			_				
成果面	算出根拠等			達成率(%)			_				
囲				目標値							
				実績値			_				
	算出根拠等			達成率(%)			-				
				目標値							
				実績値			-				
	算出根拠等			達成率(%)			-				
				目標値							
				実績値			-				
	算出根拠等			達成率(%)			-				
			補	足事項							

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	124	126	131
コス		受益	者負担(使用料・	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	県支出金・起債等)				
面	一般財源					124	126	131
		コスト 受益者1件当たり(円) (A						
	指	標	受益者	中小企業者	(B)			

	評価項目		評価観点			評価基	基準		評価	評価区	内容の説明	(評価	の理由等)	
		・車業宝施にな	けする市民ニーズの傾向は		<b>A</b> (2)	ニーズが高い			評					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変	で化など時の経過に伴いニ	· 1.	B (1)	ある程度のニーズ	がある		価 対 象	内部事務のため				
		は減少していた	<b>いか</b>	,	<b>C</b> (0)	ニーズが低い			外					
				,	<b>A</b> (2)	事業主体を見直す	余地は	ない	評					
2	市が実施する 必要性		主体であることは妥当か 間の活動と競合していないか		B (1)	一部見直しが必要	である		価 対 象	内部事務のため				
				(	<b>C</b> (0)	市が実施する必要	性が低	ι <b>ν</b>	外					
				,	<b>A</b> (2)	目的とする成果が	十分に	あがっている	評					
3			果があがっているか の目標値の達成状況はど	:うか [ <sup>[</sup>		目的とする成果が			価 対 象	内部事務のため				
					<b>C</b> (0)	目的とする成果があるが必要である	がってな	いため大幅な見直し	外					
		・委託化など事	トで事業を実施できている 業の効率化・省力化に向い		<b>A</b> (2)	事業効率化・コスト約	宿減等の	改善の余地はない	評 価					
4	の効率性		施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を		B (1)	事業効率化・コスト縮			対 象	内部事務のため				
	・受益者負担は適正か				<b>C</b> (0)	効率化が図られてい 要である	ないため	大幅な見直しが必	外					
		があったか	(市の政策、施策の推進に		<b>A</b> (2)	効果があった			評価					
(5)	政策面に おける効果	上で有効に機能	ド主要計画等の目標達成を 能したか ミ現を図る上で有効に機能	- 1 '	<b>B</b> (1)	ある程度効果があ	った		象	内部事務のため				
		か	CALE OF CHANCINE		<b>C</b> (0)	あまり効果が見られ	れなかっ	ot:	外					
		合計				/		$\rightarrow$		100点換算	言	平価	対象外	点
(F,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が												
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)													
4 -	今後の方向性(	Action)												
	課題等に対す 今年度の対応も		自治体が安全な保証の確	保をする/	ため、絹	迷続して出えんする								
					拡大縮小									

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	県内自	1治体が安全な保証の確保	をする	ため、継続して出えんする				

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	$L^{U}$	稚村"以晋	14.人	相自小	発工の検討	口24元 ] アル
	(担当	課評価に同じ)				